



Risk Flash No.250 (Vol.7 No.10)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第8回リスク研究センター主催セミナー(大槻恒裕氏・大阪大学大学院)：金秉基・・・Page 1-2
- 大学院アンケートへのご協力のお願い（永田えり子）・・・Page 2
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page 3
- 第12回アジア金融市場国際カンファレンスのお知らせ・・・Page 4
- リスク研究センター助成研究募集のご案内・・・Page 5

第8回リスク研究センター主催セミナー(大槻恒裕氏・大阪大学大学院)

リスク研究センター開発経済学先端セミナー

日 時：平成28年11月24日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) 士魂商才館3F

演 題：『Consumer Safety and Technical Regulation』-消費者の安全と技術規制-

講 師：大槻 恒裕 氏 (大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授)

【講演概要】

食生活が豊かになっていくにつれ、食品の安全性に関する消費者の関心が高まってきている。食品の安全性の確保は消費者の健康を守るために極めて重要である。輸入食品に対する衛生植物検疫 (SPS) 基準、貿易の技術的障害 (TBT) など技術的規制 (Technical Regulations) が厳しくなると、食品の安全性は確保できるが、規模の経済の効果は小さくなり、貿易は縮小する。消費者の健康と貿易はトレードオフの関係がある。つまり食品の安全基準を厳しくすると、貿易量は減るようになる。そのため、厳しすぎる衛生植物検疫や技術的障害に対する紛争が WTO に提訴されるケースもある。



大槻恒裕氏は技術的規制が貿易に与える影響を、グラビティモデルとコンジョイント分析を用いて分析した。食品の安全性に関する規制が変化すると、日本の消費者の需要も変化する。例えば、鳥類インフルエンザ発生は、中国とタイからの鶏肉の輸入を禁止し、ブラジル産や国産鶏肉の需要を増やす。またアメリカ産鶏肉に対する部分的輸入禁止は、アメリカ産の輸入を減少させる一方、タイ産、ブラジル産や国産の鶏肉の需要を増加させる。動物用医薬品残留基準を厳しくすると、中国とアメリカからの輸入は減少し、タイとブラジルからの輸入は増加する。残留農薬基準を厳しくすると、中国とタイからの輸入が減少し、アメリカとブラジルからの輸入が増加する。食品に対する消費者の意識に関する分析においては、日本の消費者は国産の鶏肉を選好する傾向が強い。つまり日本の消費者は、食品の安全性に敏感である。特に放射線安全基準、残留農薬基準や動物用医薬品残留基準に敏感であることが分析の結果から示された。

同氏は分析の結果を次のようにまとめた。市場レベルでは食品安全性に基づいて需要が変化し、消費者レベルではより安全な食品に対しては高い価格を支払う傾向がある。政策レベルでは食品安全規制は生産者の利益と消費者のリスクを考慮しなければならない。途上国の供給者は、食品の安全確保のための投資を行い、先進国への輸出機会を増やす必要がある。

(文責：経済学科教授 金秉基)



大学院アンケートへのご協力をお願い

社会人の皆様は大学院についてどのように考えておられるのでしょうか。お仕事に、地域に役立つ研究、人生を豊かにする研究など、どのような研究なら関心がおありでしょうか。

本学経済学研究科においても、さまざまな研究に日々取り組んでおります。また本学卒業生のみならず、留学生や社会人の方々が、院生としてそれぞれの課題に日々勤しんでいます。

提供できるプログラムについても、日々見直しを行っており、このたび税理士資格を目指す方々のために税理士モデルを、またデータ・サイエンス学部開設に伴い DSモデルを、新たに追加いたしました。他学部やセンターなどの大学資源を生かし、より魅力的なプログラムの模索もはじめています。

このアンケートは、こうした未来の大学院を構想するために、社会人の皆様の本学大学院に対するご意見やご要望をお尋ねするものです。無記名で、回答時間は1分程度です。

他の目的に使用することは一切ございません。ご多忙とは重々承知しておりますが、どうぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

滋賀大学大学院経済学研究科副研究科長 永田えり子

アンケート URL:

https://docs.google.com/forms/d/1MnQTq34PyI4TGDxDKT3_7QmCL-xQ0YLuaXPA XKh2NSw/viewform

(実施期間:平成 28 年 12 月 16 日(金)~平成 29 年 1 月 31 日(火))

次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 29 年 1 月 6 日 (金) リスク研究センターでは、梨花女子大学より、Vladimir Hlasny 氏をお迎えして、第 10 回リスク研究センター主催 開発経済セミナーを開催する予定です。

詳細、参加お申し込みはこちらをご覧ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:15>

日 時：平成 29 年 1 月 6 日 (金) 11:50~12:50

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室 (大) (土魂商才館 3F)

演 題：『Different Faces of Inequality across Asia:

Decomposition of Income Gaps across Demographic Groups』

-アジア諸国の不平等の相違点、所得格差の要因分解-

講 師：Vladimir Hlasny 氏 (韓国 梨花女子大学 准教授)

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの第 10 弾として、開発経済についてのセミナーを開催いたします。

そこで、今回韓国より梨花女子大学の Vladimir Hlasny 博士をお招きして「Different Faces of Inequality across Asia: Decomposition of Income Gaps across Demographic Groups-アジア諸国の不平等の相違点、所得格差の要因分解-」と題した開発経済セミナーを行います。

講師 Vladimir Hlasny 博士 (梨花女子大学)

講師紹介

Prof. Vladimir Hlasny comes from the Czech Republic. He received his doctorate from Michigan State University in 2006. Before coming to Ewha, he worked as a research economist at a consulting firm, evaluating cases of worker discrimination by US employers. Prof. Hlasny also participated in a World Bank study evaluating precision of common measures of inequality in household surveys from different countries.

最近の主な研究の御実績

Hlasny, Vladimir & Verme, Paolo, 2016. "Top incomes and the measurement of inequality in Egypt." *The World Bank Economic Review*, forthcoming.

Vladimir Hlasny, 2014. "A Hierarchical Process of Applicant Screening by Korean Employers." *Journal of Labor Research*, Springer, vol. 35 (3), pages 246-270.

Vladimir Hlasny, 2011. "Economic determinants of deregulation in the gas distribution market." *Journal of Economic Policy Reform*, vol. 14 (3), pages 201-213, September.

第10回リスク研究センター主催・開発経済セミナー
アジア諸国の不平等の相違点、
所得格差の要因分解

日時 平成 29 年 1 月 6 日 (金) 11:50~12:50

会場 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (大) (土魂商才館3F)

※ 英語でのセミナーとなっております。

参加申込 リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。

著作者:avaxhome.ws

主催:滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

第12回アジア金融市場国際カンファレンスのお知らせ

リスク研究センターでは、平成29年1月7日(土)・8日(日)長崎大学・滋賀大学・西南
財経大学金融学院との3大学の共催で第12回 アジア金融市場国際カンファレンス
-International Conference on Asian Financial Markets and Economic Development-を
開催する予定です。

詳しくは、こちらをご覧ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:9>

12th International
International Conference
on Asian Financial Markets
and Economic Development
7-8 January 2017
Kyoto & Shiga, Japan

Sat. Jan 7
Kyoto Terrsa
Kyoto Citizen's Amenity Plaza
70 Higashikujoshimo tonodacho,
Minami-ku, Kyoto
KYOTO

Sun. Jan 8
Shiga University
Hikone Campus
Shikon Shousai Kan
1-1 Banba, Hikone, Shiga
SHIGA

» **For inquiry**
ICAFM Managing Board
Faculty of Economics, Nagasaki University
Email: info_icafm@ml.nagasaki-u.ac.jp
Website: <http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/east-asia/conference/12th.html>

© Organized by Nagasaki University, Shiga University, Southwestern University of Finance and Economics

リスク研究センター助成研究募集のご案内

リスク研究センターでは、平成 29 年度センター助成研究を募集いたします。

申請用紙は下記 URL よりご案内をさせていただいております。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:28>

リスク研究センター助成研究募集のご案内

リスク研究センターでは、下記要領で平成 29 年度センター助成研究を募集します。

- 助成対象：経済学部教員が共同(又は個人)で行うリスクに関する研究で、独自性に優れたもの。
- 研究期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 30 日
(但し、次年度に限り同一課題での応募申請可)
- 助成金額：原則として、1件 30 万円を上限とします。
- 申請方法：所定の申請書(リスク研 HP よりダウンロード可)に必要事項を記入の上、期間内にリスク研究センターまで提出。

申請期間:平成 28 年 12 月 15 日～平成 29 年 1 月 31 日

■選考方法:研究の独自性と新規性、そして社会への貢献度、成果発表の時期を重視し、リスク研究センター運営委員会において選考の上、経済学部創立 80 周年記念学術後援基金委員会が決定します。結果は平成 29 年 3 月中旬頃に通知します。

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（土魂商才館1F）内線 395

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>